

地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－1

島根大学における共同研究の相手先の地理的分布

○北村寿宏（島根大）、藤原貴典（岡山大）、川崎一正（新潟大）、竹下哲史（長崎大）

1. はじめに

大学等と企業等との共同研究は、2013年度の実績¹⁾によると、共同研究全体の実施件数は21,336件、研究費受入額は約517億円に達しており活発に行われているように見える。しかし、島根大学の共同研究の相手先、特に、企業の相手先についてみると、法人化以降、大都市圏に位置する大企業や中小企業との共同研究が増加する一方で、大学が位置する島根県内の企業との共同研究が減少している傾向が見られている。これは、地域イノベーションの創出や地域創生など、地域の活性化に向けた取り組みが需要視されてきていることを鑑みると大きな問題と考えられる。そこで、この問題を明確にするために、まず、2009年度から2013年度の期間の島根大学の共同研究について、相手先の企業やその他団体の地理的位置がどのように分布しているかを調査した。その結果について報告する。

2. 整理・分析手順

2009年度～2013年度の5年間における島根大学の共同研究契約の情報を元に、以下に示す手順で調査・分析を行った。

①年度ごとの共同研究契約一覧を作成し、相手先が「企業」の場合と「企業以外（地方公共団体や公益法人など）」の場合に分類する。②共同研究費の受入がある場合のみ、件数としてカウントする。③3者以上の契約の場合、研究費を受け入れた企業のみをカウントする。④共同研究先の所在地は、契約書に記載されている住所とする。⑤①から⑤の条件で、各年度の共同研究の契約について、相手先、中小・大企業の別、相手先の所在地、研究費受入額について一覧を作成する。⑥相手先が「企業以外」の場合についても、上記と同様に整理する。

相手先の地理的分布については、相手先の所在地を共同研究の件数や地理的近接性を考慮し、都道府県別に以下のように分類した。ただし、島根大学が位置する島根県については単独とした。

北海道・東北地方：福島、（北海道、青森、岩手、秋田、宮城、山形）

関東地方：東京、埼玉、千葉、群馬、茨城、神奈川、栃木

甲信越地方：（長野、山梨、新潟）

東海地方：愛知、三重、（静岡、岐阜）

北陸地方：富山、（石川、福井）

近畿地方：大阪、京都、滋賀、兵庫、（和歌山、奈良）

中国地方：広島、岡山、鳥取、山口（島根は単独で区別した）

四国地方：愛媛、（香川、徳島、高知）

九州地方：福岡、（大分、熊本、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄）

ただし、（ ）の中に記載した県は、調査期間の2009年度～2013年度において、当該県に位置する企業との共同研究はなかった。

3. 結果

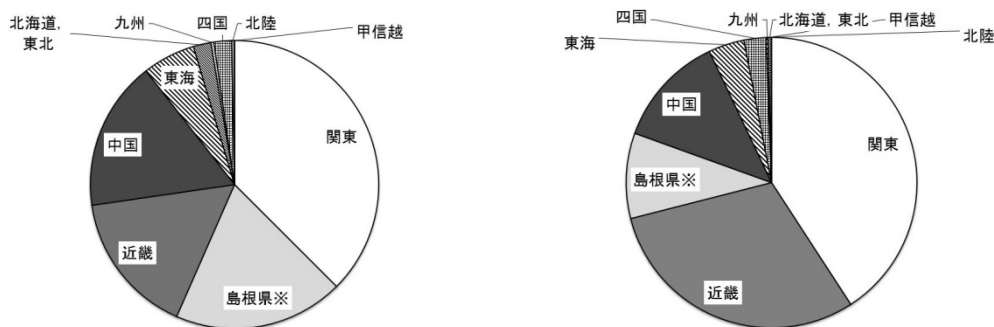
調査期間の2009年度～2013年度の島根大学における共同研究件数は、年間で60～90件、研究費受入額60～120百万円で増減しているが、大幅な増加や減少の傾向は見られない。

1) 相手先が企業の場合

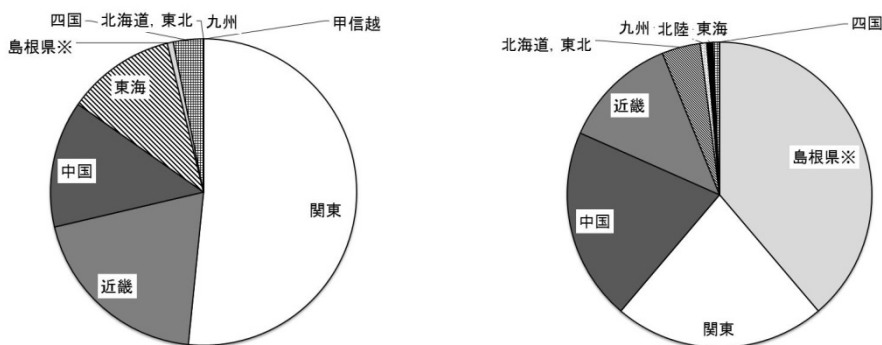
前述の方法により、整理・分析した結果、相手先を企業とする共同研究は、調査期間の5年間で304件、受入金額は345百万円であった。件数、金額における相手先の地方別の割合を図1(a)、(b)に示した。図1(a)をみると、共同研究の件数が多い地域は、多い順に関東地方、島根県、近畿地方、中国地方、東海地方である。これらの地域で、全体の約95%を占めており、それ以外の地方は年間に平均2件程度以下であることがわかった。大学が位置する島根県内の企業との共同研究件数の割合は約19%と1/5を占めているが、関東や近畿、中国地方の企業との共同研究も多く行われていることがわかる。図1(b)に示すように、研究費受入額で見ると、研究費受入額が多い順に、関東地方、近畿地方、島根県、中国地方、東海地方であること、関東地方と近畿地方だけで全体の71%を占めていることがわかった。受入額では、島根県内企業の占める割合が約9%であり、件数の割合を考慮すると小規模な共同研究が多いことが推察される。

図2(a)、(b)に、相手先企業を大企業と中小企業に分けて、地理的分布を示した。大企業を相手

先とする共同研究は、関東地方、近畿地方、東海地方、中国地方の順に多く、この4地方で全体の96%を占めている。特に多いのは関東地方に位置する企業で、全体の半数以上を占めていることがわかる。中小企業を相手先とする共同研究は、島根県、関東地方、中国地方、近畿地方の順に多く、この1県と3地方で全体の94%を占めている。島根大学が位置する島根県の企業との共同研究の件数が特に多く、調査期間では全体の約39%を占めている。



(a)共同研究件数（304件） (b)研究費受入額（345百万円）
 図1 企業を相手先とする共同研究の相手先の地方別割合（全体）



(a)大企業（157件） (b)中小企業（147件）
 図2 企業を相手先とする共同研究件数の相手先の地方別割合（企業の規模別）

2) 相手先が企業以外の共同研究

地方公共団体や公益法人など企業以外を相手先とする共同研究の件数について整理した結果、調査期間の5年間では、合計で72件、相手先が島根県内の機関の場合が58件と約80%を占めている。地元率が高い理由の一つは、相手先が地元の地方公共団体や公益法人などが多いことが影響していると考えられる。島根県内以外では、東京、鳥取、広島などに位置する独立行政法人などと年間1~2件程度の共同研究が実施されている。

4. まとめ

島根大学における2009年度から2013年度の期間の共同研究契約の情報に基づき、共同研究の相手先について整理、分析した。その結果、以下の事が明らかになった。

1) 相手先が大企業の場合、関東、近畿、中国、東海など、大都市圏に位置する企業との共同研究が多い。この4地方で全体の96%を占めている。

2) 相手先が中小企業の場合、島根県、関東地方、中国地方、近畿地方に位置する企業との共同研究が多く、この1県、3地方で全体の94%を占めている。

3) 相手先が自治体や独立行政法人等企業以外の場合、相手先が島根県内の機関の場合が約80%を占めている。

当日は、相手先分布の変化やその理由についての報告を行う予定である。

【引用文献】

- 1) 文部科学省、「平成25年度 大学等における産学連携等実施状況について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1353580.htm (アクセス日：平成27年2月25日)

【謝辞】本研究は、科学研究費補助金（基盤研究C 課題番号26380647）の交付を受けて行われた。
 （連絡先：北村寿宏 島根大学産学連携センター crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp tel: 0852-60-2290）